

サステナビリティ(CSR)

社会とともに持続的成長を目指します

信越化学グループは、素材と技術を基盤としたあらゆる事業活動を通じて、社会の要請に応える新たな価値の創造と充実に努め、社会的責任を着実に果たしてまいります。

CSRの推進体制

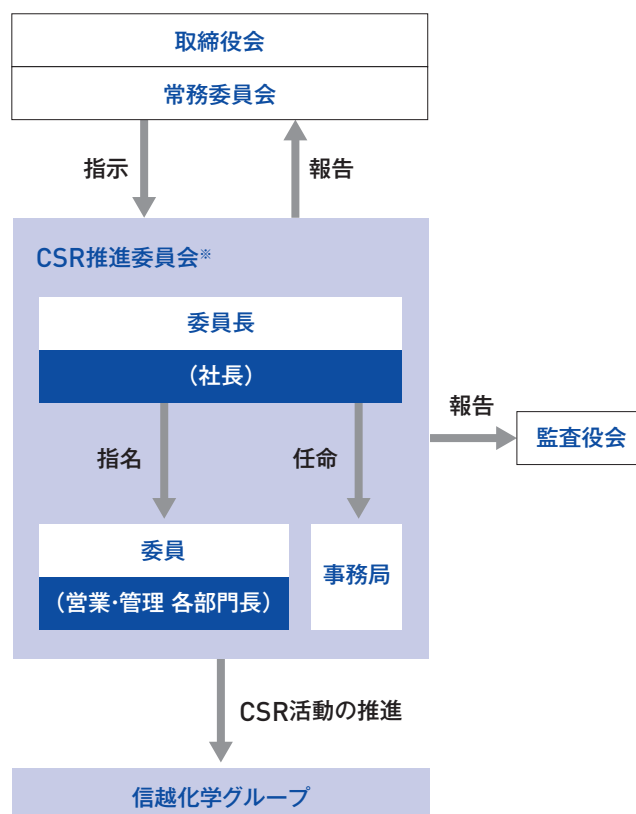
当社グループの社会的責任は、企業理念を実践し株主・投資家、顧客、取引先、地域社会、従業員といった関連する皆さま(ステークホルダー)に貢献することと考えています。その実行のためにCSRの基本方針と各種社内規程を定め、活動を進めています。また社長が委員長を務め、関連部門長を委員とする「CSR推進委員会」を組織し、企業活動のあらゆる面において、CSR活動を全社的に推進しています。

CSR基本方針

当社グループは、

1. 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
2. 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
3. 省エネルギー、省資源、環境負荷低減に絶えず取り組み、地球環境との調和を図ります。
4. 最先端の技術と製品を通じ、地球温暖化の防止と生物多様性の保全に取り組みます。
5. 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
6. 適時そして的確な情報開示を行います。
7. 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

CSR推進体制図



※ 2017年8月1日付で「ESG推進委員会」に改称しました。

世界的な憲章、原則の支持と実践

当社グループは、2006年に国際化学工業協会協議会(ICCAs)の「レスポンシブル・ケア世界憲章」の支持と実行を表明し、2014年には「改訂版レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名しました。また2010年には「国連グローバル・コンパクト」にも参加し、人権、労働基準、環境、腐敗防止の4分野にわたる10原則の自主的な実践を進めています。さらに同年11月から、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンにも参加し、サプライチェーン分科会やSRI/ESG分科会で得られるCSRの最新動向を当社グループのCSR推進に生

かしています。いずれも当社グループの企業理念とCSRの基本方針に合致するものであり、今後ともこれらの活動を通じて世界の皆さまとより深い信頼関係を築いていきます。



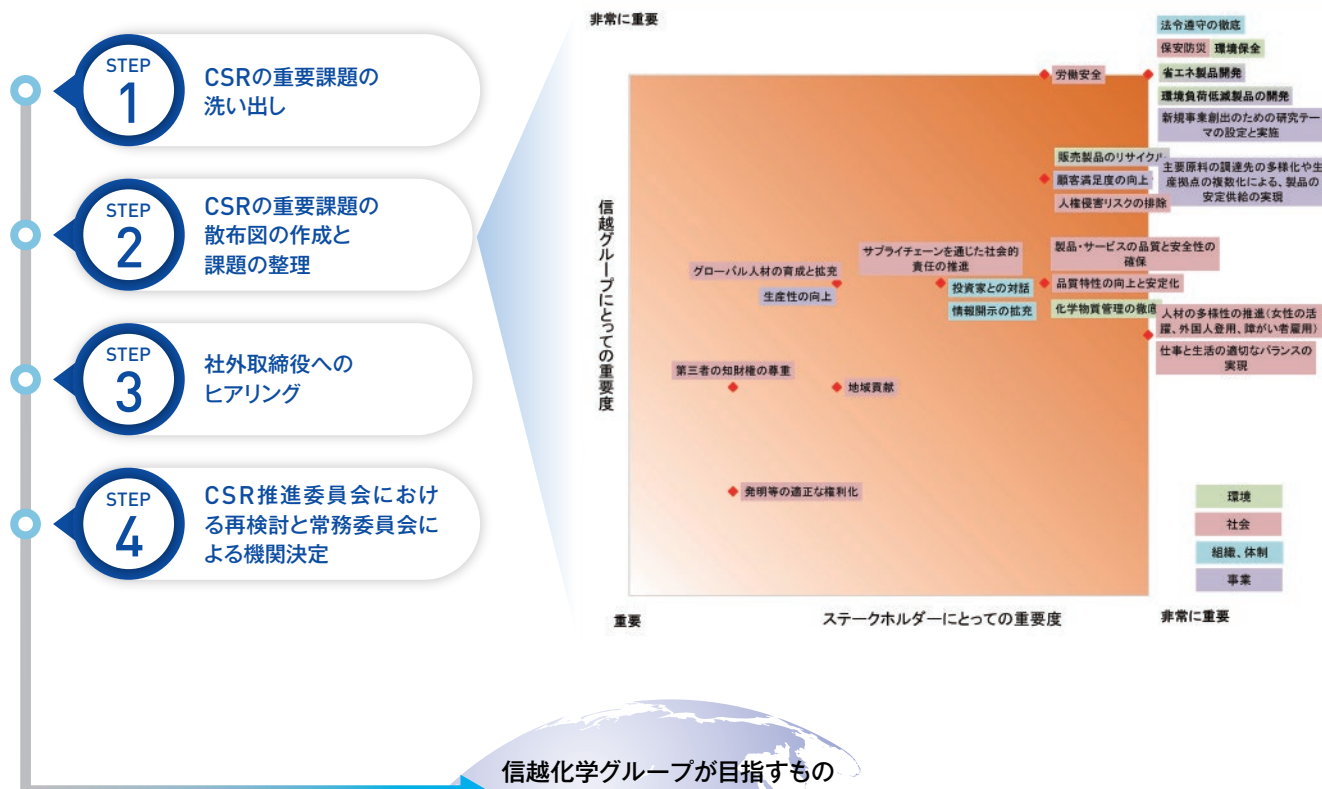
CSRの重要課題(マテリアリティ)の特定

信越化学グループでは2005年のCSR推進委員会設置以来、あらゆる事業活動においてCSRの取り組みを推進してきましたが、2015年にグローバルなCSRガイドラインやステークホルダーからの要請を改めて精査しました。そしてCSR推進委員会が中心となり、全部門と主要グループ会社に調査を実施し、当社グループにとっての重要課題を抽出しました。そして全役

員による業務執行の決定機関である常務委員会で審議を行い、特に注力すべき課題を「CSRの重要課題」として決めました。

当社グループでは、これらすべての重要課題に等しく取り組むと同時に企業理念を実践することで、「地球の未来への貢献」を目指していますが、その取り組みは多くの点で、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」に適合しています。

重要課題の特定プロセス



信越化学グループが目指すもの 地球の未来への貢献

既存事業の強化
新規事業の創出

働く人の安全の確保と健康の促進

省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

製品の品質の向上、製品の安全性管理

CSR調達の推進、原料調達の多様化

人間尊重、人材育成、多様性の促進

知的財産の尊重と保護

社会貢献活動

適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

すべての活動の礎:法令遵守、公正な企業活動

信越化学グループのCSR重要課題

それぞれの取り組みの詳しい情報は、当社グループホームページのCSRサイトをご覧ください。

WEB https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/csr_issue.html

すべての活動の礎：法令遵守、公正な企業活動

当社グループは、企業理念の冒頭に「法令遵守」と「公正な企業活動」を掲げています。これらはすべての活動の礎となるものであり、8つの重要課題のすべてに関わる課題と認識し、国内外のグループ会社で、法令遵守と公正な企業活動に取り組んでいます。具体的には、「法令遵守の徹底」「腐敗防止」「輸出管理」「独占禁止法への取り組み」を推進しています。

具体的な取り組み

法令遵守の徹底

- 企業理念や毎期の経営目標への掲出
- 法改正時の法務部門による社内通達と周知徹底
- 全役員と従業員からの「コンプライアンス誓約書」の提出
- 法令・倫理・規程への違反行為に関する相談・通報窓口の設置と、「コンプライアンス相談・通報規程」による相談者や通報者の保護

腐敗防止

- 「贈収賄防止規程」の制定
- 倫理全般の遵守状況の人事評価への項目化
- 贈収賄防止教育と定期的な内部監査の実施

輸出管理

- 輸出関連法規に対応するための「安全保障輸出管理規程」の制定

独占禁止法への取り組み

- 「独占禁止法遵守指針」の制定と周知徹底、監査の実施
- 独占禁止法遵守のためのWeb講座の実施

重要課題

働く人の安全の確保と健康の促進

化学会社として、各工場の環境保全や労働安全衛生、保安防災に取り組むことは、働く人の安全と健康のために重要な課題と認識しています。当社グループでは、「重大な事故は絶対発生させない」「休業災害ゼロ」を目標に、安全で快適な職場づくりに取り組んでいます。

具体的な取り組み

労働安全

- 負傷や疾病のリスクの洗い出しやリスクを排除、低減する「リスクアセスメント活動」、「KY(危険予知活動)」や「ヒヤリハット・気掛かり提案」の実施

保安防災

- プラントの異常事態を想定したリスク評価と安全対策の実施、保安力評価システムの活用

教育、訓練

- 安全教育、防災訓練、製造設備の運転技術の伝承、安全重視の文化の醸成

環境保安監査

- 工場の環境保全や労働安全衛生、保安防災などの内部監査

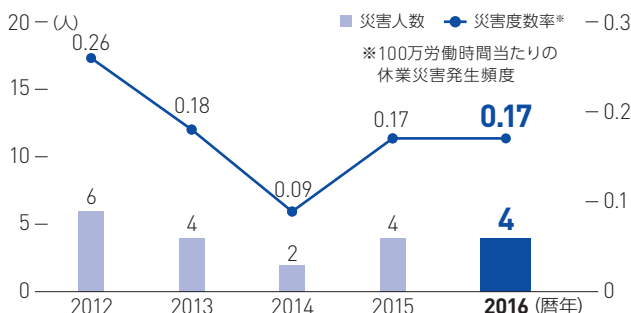
健康への配慮

- 保健指導などの疾病予防、衛生委員会・安全衛生委員会の設置など

事故・休業災害の報告

- 2015年度、グループ全社で4件の休業災害が発生。要因解析と対策を実施

休業災害人数と度数率の推移(国内グループ)



安全教育受講者(連結)

対象範囲	2014年度	2015年度	2016年度
信越化学	7,224	7,531	7,970
連結	—	—	22,166

※ 連結データについては、2016年度より集計を開始しました。

安全教育の推進

プラントの安全で安定した操業には、従業員一人一人の技能と知識の蓄積と向上によって安全に対する感性を高めることが重要です。

そのために、取り扱い物質やプロセスの危険性を理解する教育や、危険の擬似体験といった安全教育に加え、大地震や火災などを想定した防災訓練を実施しています。また、製造設備の運転技術の伝承にも注力しています。さらに、作業の手順や規則を守る職場づくりを通じて、安全を重視する文化の醸成にも努めています。



総合防災訓練（信越化学 直江津工場）

重要課題

2 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

当社グループの製品は、世界の産業や人々の暮らしに不可欠な素材となっているため、製品の製造時だけでなく、使用時、廃棄時にいたるすべてのプロセスで地球環境への負荷を減らすことは重要な課題と認識しています。当社グループで

は、生産過程などで地球環境への負荷の削減を徹底するだけでなく、石油資源への依存度が低い塩化ビニル樹脂や環境対応製品に使用されるレア・アースマグネットなど、地球への負荷を減らす製品の開発、販売に努めています。

具体的な取り組み

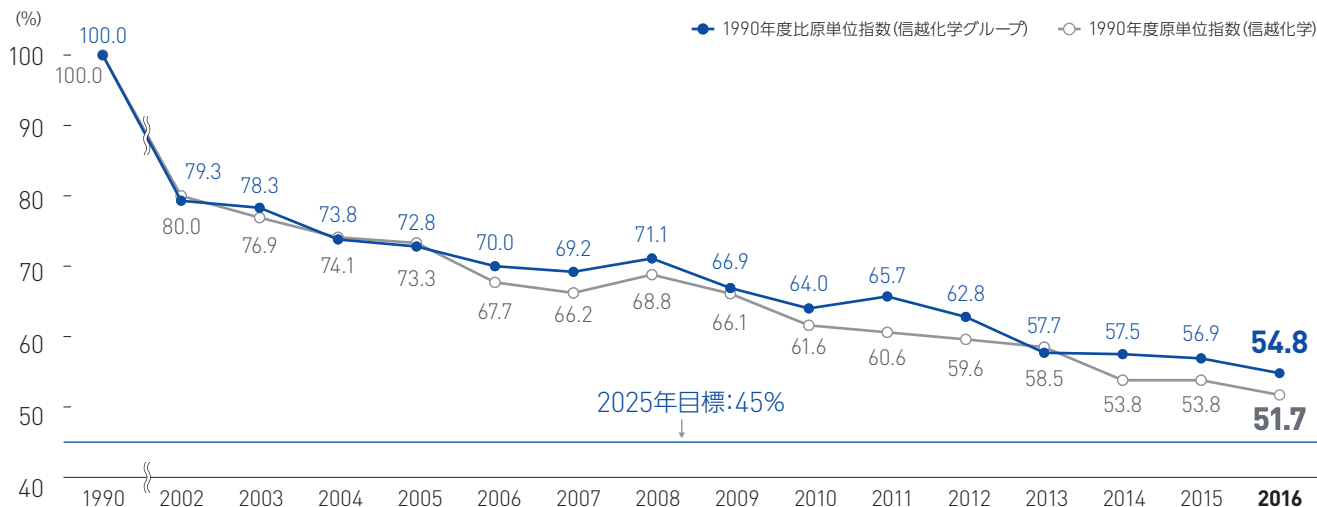
労働安全	● レスポンシブル・ケアコードにのっとって作成した環境保安管理計画に基づいたマネジメントの実施、環境保安監査の実施 ● 製造段階における環境負荷低減の推進と、製品使用時を見据えた製品開発
気候変動への対応	● 「2025年に1990年度比で温室効果ガス排出原単位を45%に削減」の中期目標達成に向け、生産工程の改善や歩留まりの向上などの取り組みを推進
水資源の保全、水質汚濁物質の削減	● 「取水量を原単位で平均年率1%削減」「水質汚濁物質の排出量を原単位で平均年率1%削減」を目標とした、取水量の削減や水のリサイクル利用などの推進。水質汚濁物質に関する規制値の遵守
廃棄物削減	● 「廃棄物ゼロエミッションの達成」を目標とした取り組みを推進 ● 一部工場では製造処方の特性上、最終処分量の大幅な削減は困難だが、課題として検討中
資源循環	● 加工工程のスクラップや廃棄された省電力エアコンやハイブリッド車から回収する、レア・アースのリサイクル ● 塩ビ管などの塩ビ製品を原料としたマテリアルリサイクル
生物多様性保全の取り組み、汚染物質対策	● 工場近隣の河川清掃などの環境美化活動の実施。お取引先さまへの環境保全の取り組みのお願い ● 化学物質排出把握管理促進法（化管法）※1におけるPRTR制度※2に従った、使用している化学物質の環境への排出量と移動量の届け出 ● グループ各社の大気汚染物質の排出量の削減目標の設定と、硫黄成分の少ない燃料への転換などの取り組み ● 土壌汚染対策法に基づいた地下水や土壌のモニタリング
環境会計	● 信越化学の環境負荷低減対策や省エネルギー対策、廃棄物削減、リサイクルのための投資や経費を集計。2016年度環境保全の投資額は合計で4,547百万円。経費は9,236百万円

※1 事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とした法律

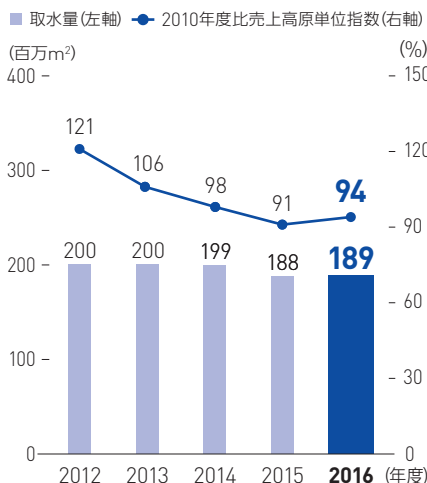
※2 人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境（大気、水、土壌）へ排出される量および廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者自ら把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度

サステナビリティ(CSR)

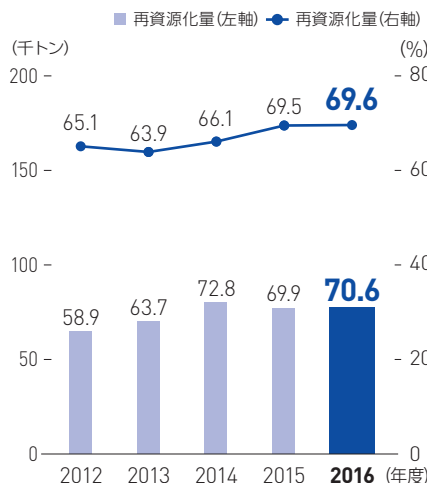
温室効果ガス排出量 1990年度比原単位指数の推移



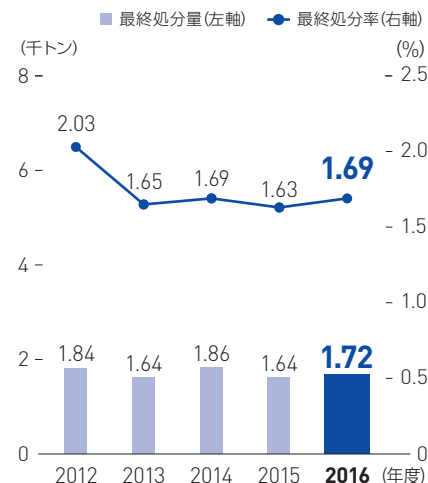
取水量の推移



廃棄物再資源化の推移



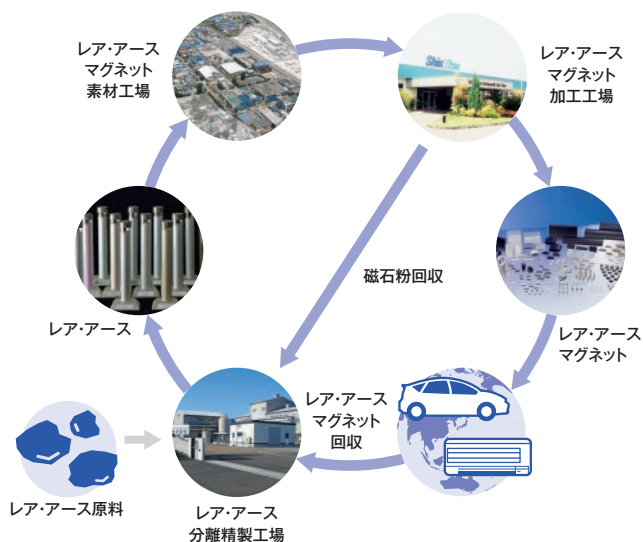
廃棄物最終処分量の推移



資源循環に向けた レア・アースマグネットのリサイクル

当社グループでは、回収材料からレア・アースを取り出す「分離精製技術」を活用、発展させた最新技術によって、2013年より、省電力エアコンやハイブリッド車に使用されているレア・アースマグネットのリサイクルに取り組んでいます。この取り組みにより、レア・アースという貴重な資源の安定確保とともに、廃棄物の削減や資源の再利用による環境保全に貢献しています。

レア・アースマグネットのリサイクルの流れ



重要課題

3

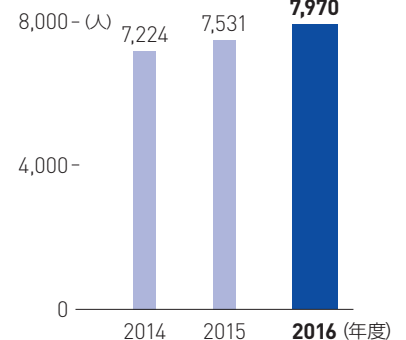
製品の品質の向上、製品の安全管理

当社グループの製品は、人々の身近なところで使用され、社会を支えています。一方、化学物質の安全性は世界的な課題として重要視されています。当社グループでは、各国法令や規則に従って、品質管理の向上と製品の安全性の管理に徹底して取り組んでいます。

具体的な取り組み

品質管理	● 営業・研究開発・製造・品質保証部門の連携
クレーム・コンプレイン対応	● クレーム（是正要求）とコンプレイン（改善要求）を分けた対応、重大クレーム発生時の対応体制の構築
品質監査・支援	● 定期的な品質監査の実施、シックスシグマ活動 ^{※1} の実施
製品の安全管理	● 社内規程に基づく製品の安全性の管理の実施、新規化学物質の開発における環境や健康へのリスク評価、労働安全衛生法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）^{※2}、EUのRoHS指令^{※3}などの指定有害物質を含まない、使用しない製品や製造技術の開発 ● サプライチェーンへの適切な情報伝達のための「SDS（安全データシート）」などの活用、GHS^{※4}に従った危険性や有害性の絵表示

製品安全性に関する研修の受講者数



※1 統計分析や品質管理の手法を体系的に用いて製造工程の分析を行い、不良率の引き下げなどを図る品質管理手法

※2 人の健康および生態系に影響を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とする法律

※3 電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州議会および理事会指令

※4 GHS:The Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals 化学物質の分類および表示方法について、国際的に調和（統一）させたシステム

重要課題

4

CSR 調達の推進、原材料調達の多様化

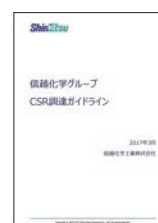
世界各地に広がるサプライチェーンで適切な原材料調達を行うことは、世界的な課題として重要視されています。当社グループでは、「調達基本方針」のもと、公正な資材調達活動を進め、環境への配慮に努めています。

具体的な取り組み

調達基本方針	● 「調達基本方針」の策定、ホームページでの公開と取引基本契約への内容記載
下請法の遵守	● 各お取引先さまが下請法対象となるかどうかの定期的な確認、担当者研修など
紛争鉱物排除	● すべての紛争鉱物の排除を「調達基本方針」で宣言、お取引先さまへの遵守のお願い、精錬所まで遡った定期調査
調達監査	● 調達監査チェックリストの記入のお願い、国内外の訪問調査
資材会議の開催	● 半期に1回の調達担当者の全社会議で、CSR調達の教育や、推進状況の確認などを実施
事業継続のための取り組み	● 万が一の事態に備えた事業継続計画の策定、お取引先さまへの同計画への理解と策定のお願い
原材料の化学物質管理	● 環境負荷の少ない物質を購入するため、お取引先さまのISO14001取得状況の確認と、取得業者との優先取引

CSR 調達ガイドラインの作成

当社グループでは、このたび「CSR調達ガイドライン」を作成しました。当ガイドラインに沿って、調達部門担当者の教育を行うほか、お取引先さまやその川上の企業さまにも当社グループの取り組みをご理解いただくために説明会等も実施しています。これらの活動を通じて、当社グループは持続可能な社会の実現に寄与してまいります。



「CSR調達ガイドライン」説明会の様子（2017年7月開催）

サステナビリティ(CSR)

重要課題

5

人間尊重、人材育成、多様性の推進

当社グループでは基本的人権を尊重し、従業員一人一人が健康で、自己実現やキャリア形成を可能にする働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

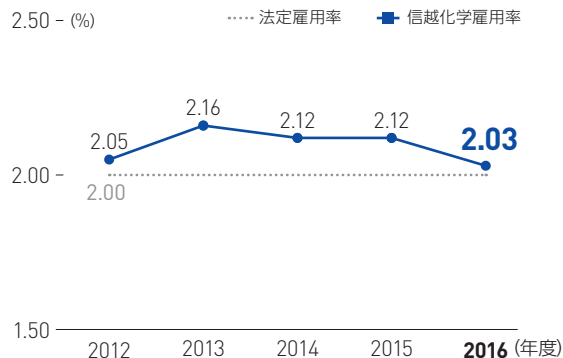
具体的な取り組み

人権の尊重	- 国際労働機関の労働基準にのっとり確認 - 人権啓発推進委員会による研修など
教育・研修、自己啓発	- 国際化対応研修 1年間大学で学ぶ聴講生制度
成果主義による人事考課制度と機会均等	考課者訓練の実施、評価基準の公開や結果の開示、面談の実施など
多様性の尊重	- 海外グループ会社での現地採用や日本における外国人採用の促進 - 育児支援制度、介護支援制度の充実

育児休業制度利用者

(人)	2014年度		2015年度		2016年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
信越化学(単体)	8	2	6	0	9	0
国内連結会社	44	3	36	2	35	0
連結会社全体	86	56	73	44	72	68

障がい者雇用率



介護休業取得者数

(人)	2014年度	2015年度	2016年度
国内連結会社	3	3	1

※重要課題5での信越化学グループの対象は、信越化学の従業員と出向者です。

重要課題

6

知的財産の尊重と保護

当社グループでは、保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を維持するとともに、知的財産を核とした戦略的な企業経営を実践するため、情報資産の適切な管理と保護、知的財産の取得と活用に取り組んでいます。

具体的な取り組み

知的財産管理	「知的財産基本規程」の制定と業務上有益な発明などの表彰制度
情報資産管理	「情報資産管理基本方針」と「情報資産管理規程」の制定 - 知的財産権保護の弱い地域での事業進出による意図しない技術流出を防ぐための「技術流出防止基準」の制定
個人情報保護	「個人情報保護ポリシー」の制定、教育・研修の実施

特許取得件数・特許保有件数(対象範囲:主要グループ会社)

内訳	特許取得件数		特許保有件数	
	2015年	2016年	2015年	2016年
日本	616	697	7,027	7,355
海外合計	1,163	1,325	10,102	10,951
アジア・オセアニア	602	642	4,190	4,707
北米	282	220	2,850	2,924
欧州	270	458	3,035	3,286
その他	9	5	27	34
合計	1,779	2,022	17,129	18,306

グループ各社や従業員により、世界各地で地域に根ざした社会貢献活動を積極的に進めています。例えば、米国シンテック社では、地域のビジネスパートナー数社とともに、地域の幼稚園児や小学生を対象にした安全教育プログラム「Safety Town」に9年間連続で参加しています。

海外グループ会社による社会貢献活動

シンテック社による「Safety Town」プログラム

シンテック社ではルイジアナ州アディス工場周辺のさまざまな組織への支援や市民活動などに積極的に参加しています。そのうち、自治体が主催する「Safety Town」プログラムには2007年以降毎年参加しています。同プログラムでは、地域の幼稚園児や小学生に、道路の渡り方や火災など緊急時の通報など、安全に関する指導をしています。今年4月に行われた2日間のプログラムには、シンテック社の従業員11名がボランティアとして参加。実際の道路が疑似体験できる「ミニタウン」で、安全な自転車の乗り方を指導しました。



当社グループは、適時、的確な会社情報の開示がステークホルダーの皆さまの理解の促進や、適正な市場評価につながると考え、当社ホームページへの情報の掲載、報道機関や証券取引所への発表、アニュアルレポートや株主向け報告書などを通じて、公平で透明性の高い情報開示を行っています。

さらに当社は環境省が世界に先駆けて2013年に構築した環境情報を中心とした非財務情報開示システムの実証実

験*に参加し、幅広いステークホルダーの皆さまに情報を閲覧いただいています。今後、日本においてESG投資の拡大が見込まれることから、より一層、非財務情報の充実に取り組んでいきます。

※環境情報開示基盤整備事業:ESG(環境・社会・ガバナンス)投資が世界的潮流となる中、環境省が世界に先駆けて2013年度より環境情報を中心とした非財務情報の開示システムの開発に着手し運営する事業をスタートしています。2016年からは企業と投資家等の対話の一層の活性化を目指し、通年運用を前提とした「実証運用期」を開始しました。

ご参考:<http://www.env.go.jp/press/102683.html>

社外からの評価

MSCI Global ESG Select Leaders Indexに選出

MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)社が作成している世界的に著名なSRI(Socially Responsible Investment:社会的責任投資)インデックスです。時価総額上位500銘柄のうち、業種内において相対的に優れたESG評価の銘柄を選別して構築される指数です。



「モーニングスター社会的責任投資株価指数」に選出

モーニングスター(株)が国内上場企業約3,700社の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。



2017年1月4日現在

SNAMサステナビリティ・インデックスに選出

SOMPOリスクアマネジメント社が実施する環境(E)に関する企業調査と、インテグレックス社が実施する社会(S)・ガバナンス(G)に関する企業調査からESG総合スコアリングを行い、基準スコア以上の企業によって構成されるインデックスです。

